

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日
東

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池本 敬太 (TEL) 06(6633)3500
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,329	△10.9	△853	—	△892	—	△937	—
2020年9月期	3,735	△26.4	△1,052	—	△1,095	—	△1,240	—

(注) 包括利益 2021年9月期 △937百万円(—%) 2020年9月期 △1,240百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△7.13	—	△58.0	△40.9	△25.6
2020年9月期	△15.57	—	△81.1	△51.2	△28.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 0百万円 2020年9月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,385	1,885	79.0	11.20
2020年9月期	1,981	1,344	67.9	13.46

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,884百万円 2020年9月期 1,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△746	△98	1,460	962
2020年9月期	△513	△204	851	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	5,079	52.6	172	—	130	—	112	0.67

(注) 第二四半期連結累計期間の業績予測につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	168,491,046株	2020年9月期	99,999,581株
② 期末自己株式数	2021年9月期	118,712株	2020年9月期	118,712株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	131,402,143株	2020年9月期	79,671,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,172	4.2	△660	—	△697	—	△1,308	—
2020年9月期	2,085	△32.0	△903	—	△952	—	△1,059	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	△9.96		—					
2020年9月期	△13.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年9月期	2,346		1,892		80.6	11.24		
2020年9月期	2,291		1,723		75.2	17.25		

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,892百万円 2020年9月期 1,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を最小限に抑えるべく各種対策を実施する一方で、足元の業績回復に努めるとともに、今後の事業展開を見据え、新商品の企画開発、新規取引先の拡大、大手家電メーカーや地方自治体を中心にBtoB販路の拡大を戦略的に推進してまいりました。

AV関連事業においては、新4K・8K放送開始を経て、4K関連製品を中心に開発・生産体制と販売体制のさらなる強化に注力し、大手家電メーカー向け4K衛星放送対応スマートテレビプラットフォームの開発・生産及び販売、ベンチャー企業向けTVプラットフォームの開発・生産及び販売、GigaSchool構想対応通信デバイスの自治体への大規模な導入を実施しました。また研究開発案件を進めていた外務省案件の更なる展開、次年度を見据えたソフトウェアとそれを活用した当社独自の機能の開発及び新製品の企画、開発に注力してまいりました。

また、家電事業においては、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は33億29百万円（前期比10.9%減）、営業損失は8億53百万円（前期は10億52百万円の営業損失）、経常損失は8億92百万円（前期は10億95百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は9億37百万円（前期は12億40百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔AV関連事業〕

ホームAV関連製品に関しましては、新たに大手家電メーカーに4K衛星放送対応スマートテレビプラットフォームが採用され販売が継続しておりましたが、前期において発生した当該製品の主要半導体の米中貿易摩擦の影響による供給難が原因となり当期をもって終了となりました。それにより、4K衛星放送対応テレビボード等の売上高が4億24百万円（前期比14.8%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による宅内でのテレビ視聴ニーズの増加と新たな供給先の開拓により、Xit-AirBox/Xit-Stickの売上高は5億25百万円（前期比67.4%増）となりました。さらに、研究開発案件を進めていた外務省案件のボツワナ向けSTBの納入が完了し、売上高は1億円（前期比464.3%増）となりました。一方、業務用ブランド「BIZmode」で展開を開始したAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー及び4K衛星放送対応スマートテレビは、受注は好調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い販売先による納期延期が継続した結果、スマートチューナーの売上高が19百万円（前期比78.8%減）、スマートテレビの売上高が25百万円（前期比73.4%減）となりました。その結果、売上高は11億22百万円（前期比11.0%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては、文部科学省から新たに発表された文教市場におけるGigaSchool構想の前倒し展開に伴い、複数の地方自治体からLTEドングルの新規の受注及び販売を達成でき、売上高は5億67百万円（前期比242.9%増）となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品に関しましては、インターネットカフェでのテレビ視聴ニーズの増加と新型コロナウイルス感染症拡大の影響による宅内でのテレビ視聴ニーズの増加が一段落し、Xit-Brick/Xit-Board及びOEM向けPCチューナーの売上高が減少したため、売上高は4億10百万円（前期比32.0%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は21億26百万円（前期比2.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1億6百万円（前期はセグメント損失3億23百万円）となりました。

〔家電事業〕

家電事業におきましては、前期に立ち上げたRe・Deブランドの製品群について、当期の5月初旬に地上波のTV放送で取り上げられたことがきっかけとなり、需要が大きく膨らみ、生産が需要に追いつかない状況となりました。売上高、利益とも大きく増加となり、調理家電の売上高が2億82百万円（前期比180.3%増）となり、前期を大きく上回りました。

また、全体の売上高に対し、Re・Deブランドの売上構成比が拡大したことにより、利益率は、大きく改善しました。

一方、A-Stageブランドの製品群につきましては、新生活シーズンの販売が大きく落ち込んだことや新型コロナウイルス感染症の拡大により生産において一部リードタイムが伸びていることが依然として影響として残っていること、一部製品の原価の高騰、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による実店舗における販売実績の減少が大きく影響し、売上高、利益ともに減少いたしました。特に白物家電、黒物家電が大きく計画から下振れとなりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や調理家電、新ブランドRe・Deの製品を含む白物家電が売上高10億14百万円（前期比23.3%減）となり、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電が売上高1億87百万円（前期比44.7%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は12億2百万円（前期比27.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1億97百万円

(前期はセグメント損失1億56百万円)となりました。

(注) 各セグメントのセグメント損失(営業損失)は、各セグメントに配分していない全社費用5億49百万円(前期比3.9%減)を配分する前の金額であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は21億74百万円で、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億18百万円、原材料及び貯蔵品が12百万円、前渡金が39百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が54百万円、商品及び製品が8百万円、仕掛品が10百万円、電子記録債権が82百万円、流動資産その他が77百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1億95百万円で、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが35百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4億62百万円で、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億21百万円、未払法人税等が13百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は38百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は18億85百万円で、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加いたしました。これは新株発行により資本金が7億38百万円、資本剰余金が7億38百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が9億37百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し、9億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、7億45百万円(前期は5億13百万円の使用)となりました。これは、主に、減価償却費1億6百万円、減損損失37百万円、たな卸資産評価損1億24百万円の計上、売上債権の減少1億36百万円、未収入金の減少88百万円があったものの、税金等調整前当期純損失9億30百万円の計上、たな卸資産の増加1億18百万円、仕入債務の減少1億32百万円があったことなどの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、98百万円(前期は2億4百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が79百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、14億60百万円(前期は8億51百万円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が8億68百万円、新株予約権付社債の発行による収入が5億95百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	82.3	79.0	74.7	67.9	79.0
時価ベースの自己資本比率	335.3	192.7	125.6	141.3	141.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、売上高は50億79百万円（前期比52.6%増）営業利益1億72百万円、経常利益1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億12百万円を予想しております。

ピクセラ単体では、本年度完了させた4K衛星放送受信に関する技術開発の主要部分の開発資産を基に、次世代TVプラットフォームの基幹技術となるハードウェア内蔵チップ向けソフトウェアを大手チップベンダーと共同開発しており、次年度にはこのソフトウェアを複数社の大手家電メーカー様のTVソリューションの一部として大規模な展開を予定しております。更に前期に販売が順調に推移したXit-Airシリーズ、Xit-Stickシリーズ、好調であったUSB接続LTE Dongle、パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品を含め、売上高31億24百万円、営業利益73百万円を予想しております。

また、ピクセラ単体のカテゴリ別の売上高構成は、ホームAV関連製品で売上高23億41百万円、IoT関連製品で売上高3億76百万円、パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品で3億89百万円、その他で16百万円を予想しております。

子会社のA-Stageでは販路を継続して拡大し、新ブランドRe・Deの新製品をはじめとする製品ラインナップの増強による売上高の増加及び製品利益率の向上も見込まれることから、売上高19億55百万円、営業利益99百万円を予想しております。

また、子会社のA-Stageにおけるカテゴリ別の売上高構成は、冷蔵庫や調理家電、新ブランドRe・Deの製品を含む白物家電で、売上高16億69百万円、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電で、売上高2億86百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、4期連続で営業損失を計上していること及び8期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①収益基盤の拡大

4K/8K、IoT、VR/AR、AIといった先進的な技術開発分野において、これまで開発投資を行ってきたデジタルテクノロジーのさらなる進化を図り、AndroidやWindowsといった汎用的なプラットフォームに対し、自社オリジナルのIoTサービスやVR/AR機能、AIシステムを搭載した独自のプラットフォームを構築し、他社との差別化を図ってまいります。また、当社独自のデジタルテクノロジーが活かせる事業領域である大手家電メーカー向け4KTVプラットフォーム、ベンチャー企業向けTVプラットフォーム及びGigaSchool構想対応通信デバイスについては、今後継続的に需要

が見込まれるため、重点的に当該分野に開発投資を継続して行い、既存事業の収益基盤の拡大を図ってまいります。さらに、当社グループの既存事業の強みが活かせる分野であるEC事業、デジタルマーケティング事業、Webメディア事業及びクラウドソフトウェア開発事業において、収益基盤の拡大を図ってまいります。

②自社ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、コーポレートブランド、製品ブランドの両側面から認知拡大及びブランド価値の向上を図ってまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、OWNドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

EVO FUNDを割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行しました。第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、2020年12月に払込が完了し6億円を調達しております。

第11回新株予約権（行使価額修正条項付）につきましては、当連結会計年度において権利行使が進み8億76百万円調達しております。また、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2021年11月12日までの権利行使で、44百万円調達しております。さらに残りの新株予約権が直近の発行価額（17円）で行使された場合には、30百万円の資金調達が可能であります。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

業務委託先の変更の検討及び試作費等の外注加工費の削減による原価低減に努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に導入した在宅勤務制度の活用による固定費の削減及び賃貸オフィスの縮小の検討に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性確保等を考慮し、会計基準については日本基準を採用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,027	962,614
受取手形及び売掛金	368,875	314,817
電子記録債権	127,602	44,665
商品及び製品	451,421	442,914
仕掛品	27,589	16,966
原材料及び貯蔵品	88,205	100,938
前渡金	194,179	233,855
その他	135,746	57,940
貸倒引当金	△122	△78
流動資産合計	1,737,525	2,174,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,455	124,455
減価償却累計額	△124,455	△124,455
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	△10,188	△10,188
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	773,699	791,538
減価償却累計額	△773,699	△791,537
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	78,537	42,918
ソフトウェア仮勘定	2,332	10,688
無形固定資産合計	80,870	53,606
投資その他の資産		
敷金	125,675	125,675
その他	27,174	24,254
貸倒引当金	△8,302	△8,405
投資その他の資産合計	144,547	141,524
固定資産合計	225,418	195,131
繰延資産		
株式交付費	18,621	14,862
新株予約権発行費	-	1,316
繰延資産合計	18,621	16,178
資産合計	1,981,565	2,385,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,173	225,314
未払法人税等	48,463	34,748
賞与引当金	14,193	14,394
その他	188,639	188,320
流動負債合計	598,469	462,778
固定負債		
繰延税金負債	552	323
資産除去債務	37,723	37,759
固定負債合計	38,275	38,083
負債合計	636,745	500,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310,590	5,049,320
資本剰余金	3,209,299	3,948,029
利益剰余金	△6,050,030	△6,987,322
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	1,344,820	1,884,988
新株予約権	-	96
純資産合計	1,344,820	1,885,084
負債純資産合計	1,981,565	2,385,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,735,813	3,329,122
売上原価	3,513,762	2,879,922
売上総利益	222,051	449,199
販売費及び一般管理費	1,274,646	1,302,843
営業損失(△)	△1,052,595	△853,643
営業外収益		
受取利息	316	9
持分法による投資利益	9,708	521
広告料収入	3,423	-
受取補償金	9,094	-
その他	3,366	1,559
営業外収益合計	25,908	2,090
営業外費用		
支払利息	542	-
支払手数料	33,824	12,076
新株予約権発行費償却	9,851	3,290
株式交付費償却	12,265	11,881
社債発行費償却	-	4,536
為替差損	6,308	6,363
その他	5,802	3,074
営業外費用合計	68,594	41,222
経常損失(△)	△1,095,281	△892,776
特別利益		
新株予約権戻入益	12,901	-
特別利益合計	12,901	-
特別損失		
減損損失	134,728	37,819
ゴルフ会員権評価損	20,000	-
特別損失合計	154,728	37,819
税金等調整前当期純損失(△)	△1,237,109	△930,596
法人税、住民税及び事業税	7,263	6,924
法人税等調整額	△4,137	△228
法人税等合計	3,125	6,695
当期純損失(△)	△1,240,234	△937,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,240,234	△937,291

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純損失 (△)	△1,240,234	△937,291
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△1,240,234	△937,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,240,234	△937,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,875,861	2,774,570	△4,809,796	△125,038	1,715,596
当期変動額					
新株の発行	110,000	110,000			220,000
新株の発行（新株予約権の行使）	324,729	324,729			649,458
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,240,234		△1,240,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	434,729	434,729	△1,240,234	-	△370,776
当期末残高	4,310,590	3,209,299	△6,050,030	△125,038	1,344,820

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,901	1,728,498
当期変動額		
新株の発行		220,000
新株の発行（新株予約権の行使）		649,458
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△1,240,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,901	△12,901
当期変動額合計	△12,901	△383,677
当期末残高	-	1,344,820

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,310,590	3,209,299	△6,050,030	△125,038	1,344,820
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	738,729	738,729			1,477,459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△937,291		△937,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	738,729	738,729	△937,291	-	540,168
当期末残高	5,049,320	3,948,029	△6,987,322	△125,038	1,884,988

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,344,820
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		1,477,459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△937,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	96
当期変動額合計	96	540,264
当期末残高	96	1,885,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,237,109	△930,596
減価償却費	379,738	106,507
減損損失	134,728	37,819
のれん償却額	4,572	-
新株予約権戻入益	△12,901	-
新株予約権発行費償却	9,851	3,290
株式交付費償却	12,265	11,881
社債発行費償却	-	4,536
たな卸資産評価損	57,497	124,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,583	200
ゴルフ会員権評価損	20,000	-
受取利息及び受取配当金	△316	△9
支払利息	542	-
持分法による投資損益 (△は益)	△9,708	△521
為替差損益 (△は益)	326	△2,503
売上債権の増減額 (△は増加)	13,321	136,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,891	△118,219
前受金の増減額 (△は減少)	18,756	27,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,715	△132,176
未払金の増減額 (△は減少)	△427	△1,556
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,032	△6,137
未収入金の増減額 (△は増加)	△95,080	88,384
その他	13,960	△87,886
小計	△504,666	△738,331
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	△542	-
法人税等の支払額	△7,973	△7,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,146	△745,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,678	△18,453
無形固定資産の取得による支出	△177,028	△79,645
その他	△123	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,830	△98,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	213,820	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	642,442	868,082
新株予約権付社債の発行による収入	-	595,463
新株予約権の発行による支出	△4,677	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,585	1,460,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	2,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,281	618,587
現金及び現金同等物の期首残高	210,745	344,027
現金及び現金同等物の期末残高	344,027	962,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、4期連続で営業損失を計上していること及び8期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①収益基盤の拡大

4K/8K、IoT、VR/AR、AIといった先進的な技術開発分野において、これまで開発投資を行ってきたデジタルテクノロジーのさらなる進化を図り、AndroidやWindowsといった汎用的なプラットフォームに対し、自社オリジナルのIoTサービスやVR/AR機能、AIシステムを搭載した独自のプラットフォームを構築し、他社との差別化を図ってまいります。また、当社独自のデジタルテクノロジーが活かせる事業領域である大手家電メーカー向け4KTVプラットフォーム、ベンチャー企業向けTVプラットフォーム及びGigaSchool構想対応通信デバイスについては、今後継続的に需要が見込まれるため、重点的に当該分野に開発投資を継続して行い、既存事業の収益基盤の拡大を図ってまいります。さらに、当社グループの既存事業の強みが活かせる分野であるEC事業、デジタルマーケティング事業、Webメディア事業及びクラウドソフトウェア開発事業において、収益基盤の拡大を図ってまいります。

②自社ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、コーポレートブランド、製品ブランドの両側面から認知拡大及びブランド価値の向上を図ってまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネージメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

EVO FUNDを割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行しました。第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、2020年12月に払込が完了し600,000千円を調達しております。

第11回新株予約権（行使価額修正条項付）につきましては、当連結会計年度において権利行使が進み876,206千円調達しております。また、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2021年11月12日までの権利行使で、44,088千円調達しております。さらに残りの新株予約権が直近の発行価額（17円）で行使された場合には、30,600千円の資金調達が可能であります。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

業務委託先の変更の検討及び試作費等の外注加工費の削減による原価低減に努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に導入した在宅勤務制度の活用による固定費の削減及び賃貸オフィスの縮小の検討に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「AV関連事業」及び「家電事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AV関連事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開発生産、パソコン向けのテレビキャプチャー等の開発生産、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発等を行っております。また、「家電事業」は、主にオリジナルデザイン白物・黒物家電の開発生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,072,786	1,663,027	3,735,813	—	3,735,813
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	33,888	14,345	48,233	—	48,233
計	2,106,675	1,677,372	3,784,047	—	3,784,047
セグメント損失 (△)	△323,948	△156,743	△480,691	—	△480,691
その他の項目					
減価償却費	371,821	6,061	377,882	—	377,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,126,144	1,202,977	3,329,122	—	3,329,122
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	△228	—	△228	—	△228
計	2,125,915	1,202,977	3,328,893	—	3,328,893
セグメント損失 (△)	△106,041	△197,868	△303,910	—	△303,910
その他の項目					
減価償却費	105,272	960	106,233	—	106,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,784,047	3,328,893
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△48,233	228
連結財務諸表の売上高	3,735,813	3,329,122

(単位：千円)

損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△480,691	△303,910
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△571,903	△549,733
棚卸資産の調整額	—	—
子会社株式の取得関連費用	—	—
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,052,595	△853,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	377,882	106,233	—	—	1,855	274	379,738	106,507

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アイリスプラザ	562,680	家電事業
(株)オーヤマ	434,831	AV関連事業

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オーヤマ	405,873	AV関連事業
(株)富士電機ITソリューション	334,050	AV関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
減損損失	97,877	36,391	134,268	—	460	134,728

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない管理部門のソフトウェアに係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
減損損失	25,486	12,332	37,819	—	—	37,819

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
当期償却額	—	4,572	4,572	—	—	4,572
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（注）「家電事業」に帰属するのれんについて、減損損失28,960千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	13円46銭	1株当たり純資産額	11円20銭
1株当たり当期純損失(△)	△15円57銭	1株当たり当期純損失(△)	△7円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,344,820	1,885,084
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	96
(うち新株予約権(千円))	(—)	(96)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,344,820	1,884,988
普通株式の発行済株式数(株)	99,999,581	168,491,046
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,880,869	168,372,334

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,240,234	△937,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,240,234	△937,291
普通株式の期中平均株式数(株)	79,671,508	131,402,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第11回新株予約権 新株予約権の数 32,100個 普通株式 3,210,000株

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社が発行した「第11回新株予約権(行使価額修正条項付)」について、当連結会計年度末日以降2021年11月12日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 新株予約権の行使個数 | 26,100個 |
| 2. 発行した株式の種類及び株式数
(2021年9月30日現在の発行済株式総数の1.5%) | 普通株式 2,610,000株 |
| 3. 資本金の増加額 | 22,044千円 |
| 4. 資本準備金の増加額 | 22,044千円 |